

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第83期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 西河 富生
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	82,182	85,061	93,454	108,413	122,397
経常利益	〃	7,260	5,308	6,433	7,946	8,024
当期純利益	〃	3,255	3,101	3,598	3,155	3,051
純資産額	〃	77,956	78,871	81,397	87,322	91,200
総資産額	〃	115,013	112,632	120,865	144,263	153,165
1株当たり純資産額	円	689.77	713.88	736.91	790.38	801.52
1株当たり当期純利益金額	〃	27.97	27.38	32.01	27.95	27.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	27.76	25.59
自己資本比率	%	67.8	70.0	67.4	60.5	57.8
自己資本利益率	〃	4.19	3.95	4.49	3.74	3.47
株価収益率	倍	24.96	26.11	25.93	38.10	29.26
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,062	8,835	10,450	9,067	9,289
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△8,748	△13,296	△10,767	△16,844	△10,643
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,863	△2,927	△1,675	8,148	1,758
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	23,337	15,709	13,790	14,405	15,287
従業員数	人	1,379	1,398	1,477	1,555	1,623
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	64,270	66,861	72,823	82,107	92,554
経常利益	〃	6,264	5,351	5,883	5,818	5,750
当期純利益	〃	3,476	3,750	3,879	2,477	2,136
資本金	〃	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	75,117	77,217	80,194	84,573	84,431
総資産額	〃	107,872	105,634	115,083	135,780	138,167
1株当たり純資産額	円	664.78	698.91	726.07	765.54	764.96

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (〃)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額	〃	30.08	33.24	34.60	21.86	19.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	21.71	17.91
自己資本比率	%	69.6	73.1	69.7	62.3	61.1
自己資本利益率	〃	4.66	4.92	4.93	3.01	2.53
株価収益率	倍	23.20	21.51	23.99	48.72	41.81
配当性向	%	49.9	45.1	43.4	68.6	77.5
従業員数	人	1,110	1,109	1,122	1,166	1,186

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業株式会社」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和25年7月	非イオン系柔軟平滑剤「サファノール」を開発。
昭和34年10月	総合研究所（現・研究第1棟）竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」（現・連結子会社「サンケミカル㈱」に貸与）稼働開始。
	ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業株式会社」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズ（注. 昭和51年1月から折半出資の相手がエア・プロダクツに変更）と折半出資により「サンアプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和41年11月	米国の界面活性剤メーカー、ノプロ・ケミカル（注. 平成12年1月から折半出資の相手がコグニスに変更）と折半出資により「サンノプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）と折半出資により「株式会社サン・ペトロケミカル」（現・関係会社）を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）と共同出資により「サンケミカル株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
平成4年2月	米国の大手総合化学会社ハーキュリーズと折半出資により、「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」を設立。
平成4年3月	研究第2棟竣工。
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ（バンコク）、V I Vインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成11年10月	「衣浦分工場」稼働開始。
平成12年8月	ウレタンビーズ（真球微粒子状ウレタン樹脂）「メルテックス」を開発し、環境にやさしいグリーン材料として自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学㈱と共同出資により「サンダイヤポリマー株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成13年5月	コグニスの持ち株を買い取り「サンノプロ株式会社」を100%子会社化。
平成13年5月	「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」の合弁パートナーであるハーキュリーズの持ち株を当社全額出資のサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッド」（現・連結子会社）に改称（平成13年6月）。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー㈱が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ（重合トナーの中間体）の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」（現・関連会社）に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」（現・連結子会社）を設立。
平成17年5月	医薬品関連製品を製造するGMP対応プラントが名古屋工場に竣工。
平成17年12月	ポリエステルビーズ（カラー用重合トナーの中間体）の生産設備完成。
平成18年6月	桂イノベーションパーク（京都市）に研究所用地を取得。
平成19年3月	サンヨーケミカル・テキサス・インクのテキサス工場にウレタンビーズプラントが完成。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、ウレタン関連製品、親油系高分子薬剤、親水系高分子薬剤、特殊化学品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開している。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報は記載していないため、事業の分野別の状況を記載している。

当社グループの事業にかかわる位置づけは、次のとおりである。

#### [化学品事業]

##### 界面活性剤

当社が製造販売するほか、サンケミカル㈱がポリエチレングリコール等を製造し、当社が全量引き取り販売している。また、サンノブコ㈱が紙パルプ用薬剤等、三洋化成精細化学品（南通）有限公司が繊維用油剤等、大祥化成股份有限公司が水溶性ポリマー等を製造・販売している。

##### ウレタン関連製品

当社が製造販売するほか、サンケミカル㈱がポリウレタンフォーム原料等を製造し、当社が全量引き取り販売している。また、サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッドがインキ用添加剤等を製造・販売している。

##### 親油系高分子薬剤

当社が製造販売するほか、サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッドが複写機用トナーバインダー、サンヨーカセイ（タイランド）リミテッドが石油添加剤等を製造・販売している。

##### 親水系高分子薬剤

当社が製造販売するほか、サンダイヤポリマー㈱及び三大雅精細化学品（南通）有限公司が高吸水性樹脂を製造・販売している。

##### 特殊化学品

当社が製造販売するほか、㈱サン・ペトロケミカル及びサンライズ・ケミカルLLCが合成ゴム原料、サンアプロ㈱が超強塩基化合物、サンノブコ㈱が特殊コーティング剤等を製造・販売している。

#### [その他事業]

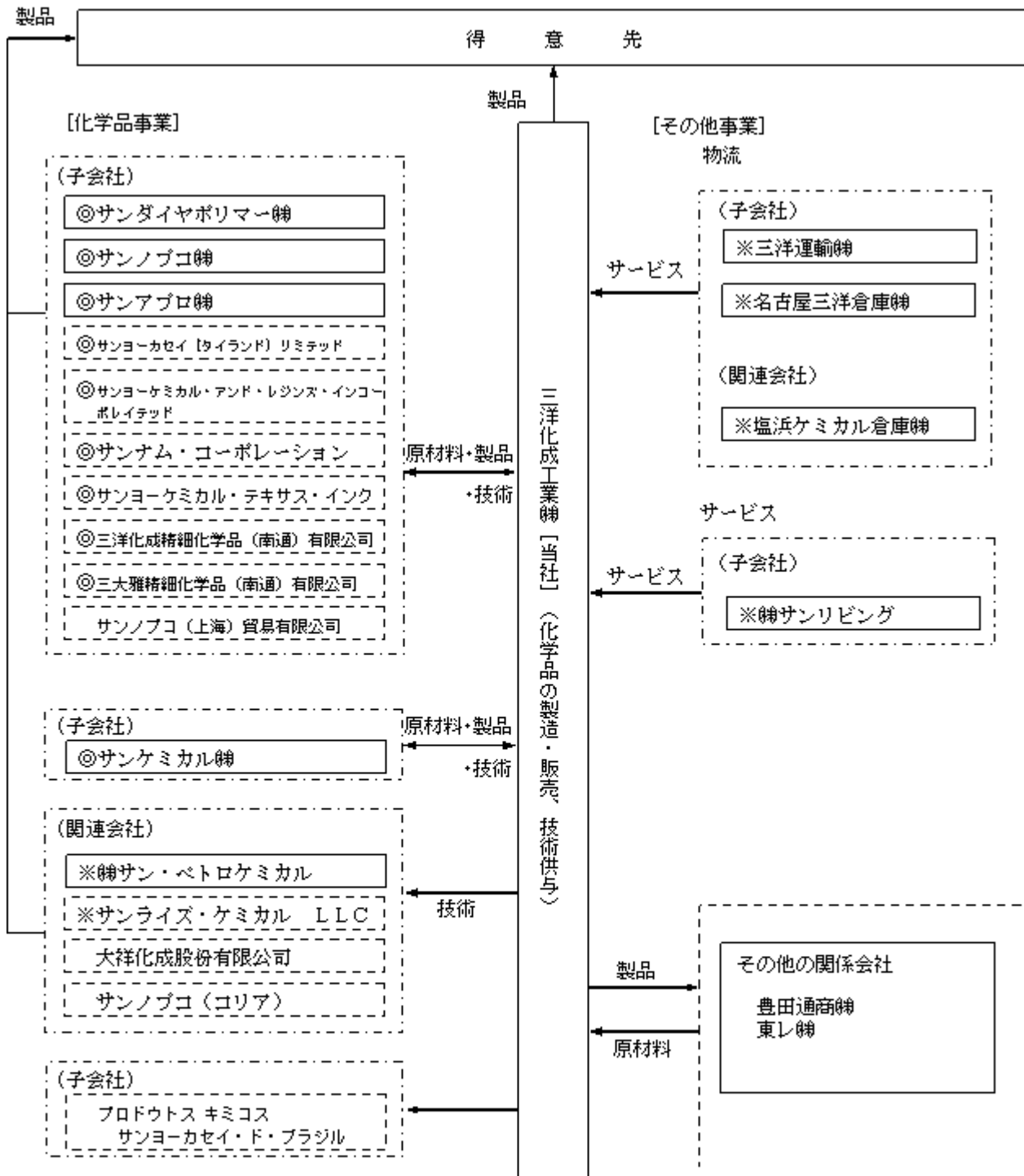
##### 物流

三洋運輸㈱が運送等、名古屋三洋倉庫㈱が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫㈱が保管・荷役・運送取扱いを行っている。

##### サービス

㈱サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



◎連結子会社  
※持分法適用会社

国内会社

海外会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンダイヤポリマー(株) * 1、5	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売している。 役員の兼任 1名
サンノプロ(株)	京都市 東山区	400	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産している。 役員の兼任 2名
サンケミカル(株) * 1、2	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造販売	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売している。 役員の兼任 2名
サンアプロ(株) * 2	京都市 東山区	60	特殊化学品等の 製造販売	50.0	当社が製品の一部を供給し ている。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド * 1	タイ国 バンコク	490,950 千バーツ	界面活性剤等の 製造販売	89.0	当社が設備資金を貸付。 役員の兼任 無
サンナム・コーポレーション	米国 ペンシル ベニア州	400 千米ドル	親油系高分子薬 剤等の販売	100.0	米国における当社製品の 販売。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・ アンド・レジズ・ インコーポレイテッド * 3	米国 デラウェ ア州	6.2 千米ドル	親油系高分子薬 剤等の製造販売	100.0 (50.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インク * 3	米国 テキサス 州	1 千米ドル	ウレタン関連製 品の製造販売	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 * 1	中国 江蘇省	15,400 千米ドル	界面活性剤等の 製造販売	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 * 1、3	中国 江蘇省	24,000 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0 (60.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造販売	50.0	当社が工場用地を貸与。 当社が設備資金の一部を 貸付。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLLC * 3	米国 テキサス 州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造販売	50.0 (50.0)	当社が設備リース料の支払 等について一部保証。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  豊田通商(株) * 4、6	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有割合)  19.6	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商(株)の株式を670千株所有。 役員の兼任等 当社へ転籍 2名
東レ(株) * 6	東京都中 央区	96,937	繊維等の製造 販売	17.5	製品・原材料の売買並びにユーティリティーの受給等。 当社が東レ(株)の株式を4,750千株所有。 役員の兼任等 当社へ転籍 2名

(注) \* 1. 特定子会社に該当する。

\* 2. 持分は100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

\* 3. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数である。

\* 4. 豊田通商(株)との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者との取引」の項を参照。

\* 5. サンダイヤポリマー(株)については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,097百万円
	(2) 経常利益	1,719百万円
	(3) 当期純利益	991百万円
	(4) 純資産額	3,293百万円
	(5) 総資産額	13,463百万円

\* 6. 有価証券報告書を提出している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成19年3月31日現在の従業員数は、1,623人である。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、事業の分野別には従業員を区別していない。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,186	38.2	15.6	6,866,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員(出向者を除く。)に常勤嘱託を加えた人数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟している。

平成19年3月31日現在の組合員数は1,152人で、会社との間に特記すべきことはない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績に支えられた民間設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直しの兆しを見せ、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持している。

化学業界においては、需要は内需・輸出とも堅調であるものの、原油高と好調な需要を背景に原燃料価格は依然として高水準で推移しており、経営環境は厳しい状況にある。

このような環境下であって、当社グループは、戦略的開発品の拡大とグローバル化を進めるとともに、コストダウンと原燃料価格の高騰に対応した製品価格の改定を進め、業績の拡大に努めてきた。

当連結会計年度の業績については、販売数量は戦略的開発品を中心に好調に拡大した。

売上高は戦略的開発品である自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、重合トナー中間体ポリエステルビーズや永久帯電防止剤とともに、ポリウレタンフォーム原料、高吸水性樹脂をはじめとする既存ビジネスも好調に推移し、1,223億9千7百万円（前期比12.9%増）と大幅な増収となった。

一方、利益面では、原燃料価格の高騰に加え、戦略的開発品への大型設備投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は65億5千3百万円（前期比9.0%減）にとどまった。一方、経常利益は持分法による投資損益の改善もあり、80億2千4百万円（前期比1.0%増）となった。

当期純利益は海外子会社で有形固定資産の減損損失を計上（6億6千9百万円）したことに加え、たな卸資産について評価損を計上（5億5百万円）したこと等により、30億5千1百万円（前期比3.3%減）にとどまった。

当連結会計年度売上高の主な分野別状況は、次のとおりである。

#### <界面活性剤>

産業用界面活性剤は、電子部品用洗浄剤や生分解性に優れた洗剤原料および化粧品原料の拡販が進んだことと、塗料用分散剤・消泡剤の販売が中国で好調に推移したことなどにより順調に売り上げを伸ばした。

繊維用界面活性剤は、炭素繊維などの産業資材用繊維薬剤の販売が増加したが、衣料用繊維薬剤の需要が低迷を続けているため、低調な売り上げとなった。

以上の結果、当分野全体の売上高は224億8千万円（前期比2.4%増）となった。

#### <ウレタン関連製品>

ポリウレタンフォーム原料は、国内・海外ともに旺盛な需要が続き、販売が好調に推移するなか、新製品の自動車用途などにおける高機能性ポリウレタンフォーム原料の拡販や原料の値上がりに対応した製品価格の改定などもあり、大幅に売り上げを伸ばした。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売が採用車種の増加などにより国内・海外ともに大きく伸びたほか、自動車水系塗料用ウレタン樹脂の拡販などもあり、大幅な売り上げ増となった。

以上の結果、当分野全体の売上高は306億6千9百万円（前期比20.9%増）となった。

#### <親油系高分子薬剤>

情報機器関連製品は、重合トナー中間体ポリエステルビーズが高機能複写機の普及に伴い、モノクロ、カラー用ともに需要が大幅に増加したことに加え、粉碎トナー用バインダーでは高性能ポリエステル系トナーバインダーを市場投入したことなどにより、大幅に売り上げを伸ばした。

潤滑油・機械関連製品は、自動車変速機油用粘度指数向上剤の拡販に成功したことなどにより、好調に売り上げを伸ばした。

コーティング・接着関連製品は、医療機器用接着剤やガラス繊維用接着剤の需要が増加したほか、肥料用コーティング剤の販売も増加したことなどから、順調に売り上げを伸ばした。

以上の結果、当分野全体の売上高は277億1千4百万円（前期比17.1%増）となった。

#### <親水系高分子薬剤>

高吸水性樹脂は、紙おむつなどの衛生材料用の需要が海外を中心に堅調に増加しているなか、一昨年4月に商業生産を開始した中国の三大雅精細化学品（南通）有限公司の操業も順調に推移したことなどにより、大幅に売り上げを伸ばした。

水処理関連製品は、高分子凝集剤の市場競争が引き続き激化していることなどにより、売り上げは微減となった。

以上の結果、当分野全体の売上高は255億9千6百万円（前期比10.6%増）となった。

#### <特殊化学品>

高分子改質剤関連製品は、永久帯電防止剤の電子部品搬送材料用途などの新たな分野に参入を果たしたことに加え、自動車塗料用樹脂原料の販売が増加したことなどにより、順調に売り上げを伸ばした。

電気・電子関連製品は、アルミ電解コンデンサ用電解液がデジタル家電製品用途を中心に需要が拡大したことや、CMP（化学的機械研磨）用洗浄剤およびシリコンウエハー製造用薬剤の拡販などにより、好調な売り上げとなった。

その他の製品では、コンクリート関連薬剤や鉄筋継手用エポキシ樹脂などの土木・建築薬剤が売り上げを伸ばした。

以上の結果、当分野全体の売上高は141億3千7百万円（前期比13.4%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,067	9,289	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,844	△10,643	6,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,148	1,758	△6,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	122	△120
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	614	527	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	354	354
現金及び現金同等物の期末残高	14,405	15,287	882

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し8億8千2百万円増加し、152億8千7百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、92億8千9百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益64億7千1百万円、減価償却費81億6千6百万円、仕入債務の増加による資金の増加63億5千万円等が、売上債権の増加による資金の減少78億3千1百万円、法人税等の支払い33億7千6百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであり、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円増加している。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、106億4千3百万円となった。これは、固定資産の取得に129億9千8百万円、投資有価証券の取得に29億5千万円を支出したこと等による資金の減少が、定期預金の払戻50億円等による資金の増加を上回ったことによるものであり、前連結会計年度に比べ62億1百万円減少している。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、17億5千8百万円となった。これは、長期借入40億6千6百万円等による資金の増加が、親会社による配当金の支払い16億5千5百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであり、社債の発行100億円があった前連結会計年度に比べ63億9千万円減少している。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

分野別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
界面活性剤	21,195	21,579	1.8
ウレタン関連製品	25,167	30,925	22.9
親油系高分子薬剤	23,371	27,271	16.7
親水系高分子薬剤	23,718	26,409	11.3
特殊化学品	11,458	13,128	14.6
合計	104,910	119,313	13.7

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 生産実績には委託生産品（商品仕入高）を含まない。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産方式でなく、主として見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

分野別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期増減率 (%)
	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	
界面活性剤	21,943	20.2	22,480	18.4	2.4
ウレタン関連製品	25,358	23.4	30,669	25.1	20.9
親油系高分子薬剤	23,663	21.8	27,714	22.6	17.1
親水系高分子薬剤	23,145	21.4	25,596	20.9	10.6
特殊化学品	12,468	11.5	14,137	11.5	13.4
(化学品売上高 計)	(106,578)	(98.3)	(120,598)	(98.5)	(13.2)
非化学品・技術収入	1,835	1.7	1,798	1.5	△2.0
合計	108,413	100.0	122,397	100.0	12.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
豊田通商(株)	1,381	1.3	19,493	15.9
(株)トーメン	23,752	21.9	—	—

(株)トーメンは平成18年4月1日をもって豊田通商(株)と合併し、合併後の社名は豊田通商(株)である。

なお、(株)トーメンと豊田通商(株)との合併に伴い、従来の(株)トーメンから(株)トーメンケミカルが会社分割された。当連結会計年度における(株)トーメンケミカルへの販売実績及び総販売実績に対する割合は、8,384百万円、6.9%である。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが今後対処すべき課題として、

- ①従業員の自主性と創造性を発揮する“人”中心の経営の推進とその実効化
- ②徹底したコスト効率の追求と競争力の確保
- ③研究開発の重点化・スピーディー化と新技術開発の促進
- ④グループ経営の強化（海外子会社群の黒字化）
- ⑤安全の徹底と環境との調和等

を推進し、企業体質の改善と企業基盤の強化に努める所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

#### (1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大している。

#### (3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しているが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動する。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっている。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施している。

しかし、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響をもたらす恐れがある。

#### (5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大している。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社（当社）	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成19年4月21日まで
三洋化成工業株式会社（当社）	インディア・グライコールズ・リミテッド	インド	界面活性剤	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	平成7年9月19日から平成27年9月18日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っている。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世界に先駆けたパフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）ならびにその応用製品群の研究開発を基本戦略として、基盤となる技術の深耕、顧客への対応力の強化ならびに新製品開発等、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、各分社のR&Dグループ及び連結子会社のサンダイヤポリマー(株)、サンノプロ(株)、サンアプロ(株)の研究部門で推進され、研究開発人員数はグループ全体で約390名であり、これは当社グループ全体の約四分の一に当たる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、45億4千万円であり、各分野における主な研究開発成果は次のとおりである。

### (1) 界面活性剤分野

本分野では、高性能でかつ多様なニーズにきめ細かく対応できる界面活性剤応用製品を開発している。主な成果としては、医薬品原料用に製剤安定性に優れ日本薬局方に適合したポリオキシエチレンラウリルエーテル「ラウロマクロゴール 100」、シャンプー用に低臭気で起泡性に優れた両性界面活性剤「レボンHC」、電子材料向けにアルミ耐食性と液晶残渣洗浄性に優れた液晶パネル用洗浄剤「ケミクリーン FS」および高温剥離性に優れた配向膜剥離剤「ケミクリーン TS-221」を上市したことがあげられる。

### (2) ウレタン関連製品分野

本分野では、自動車や家具に使用されるポリウレタンフォーム用原料、合成皮革やインキ用のウレタン樹脂応用製品を開発している。主な成果としては、合成皮革用にトルエンやDMFなどの溶剤を使用せず環境に配慮したアルコール溶剤型ウレタン樹脂「サンプルン LQ860」を上市したこと、自動車内装材用にインスツルメンタルパネル材料ポリウレタンビーズ「メルテックス」シリーズ、および高性能シートクッション用に長期間使用しても変形や硬さの変化が少ない耐久性に優れたポリオール「プライムポール」シリーズを拡充して上市したことがあげられる。

### (3) 親油系高分子薬剤分野

本分野では、潤滑油や燃料油の添加剤、合成潤滑油原料、トナーバインダー、接着剤などの製品を開発している。主な成果としては、複写機用に省エネルギーのために低温定着性を一層向上するとともに画像の精細度を向上したカラー用重合トナー中間体ポリエステルビーズ「アペックスナロー」シリーズ、建材用に低粘度で初期接着強度に優れた反応性ホットメルト接着剤「ワイティメルト」、医療テープ用に無溶剤で環境対応型のアクリル粘着剤「ポリシック AH」を上市したことがあげられる。

### (4) 親水系高分子薬剤分野

本分野では、紙オムツ用高吸水性樹脂や環境浄化用の水処理薬剤などの製品を開発している。主な成果としては、紙オムツ用に吸水速度が速く、懸濁液の吸収に優れる「アクアパール SK」を上市したこと、吸水速度が速く保水性や拡散性に優れる「サンウエット TS」を開発したこと、および下水処理用に難脱水汚泥に優れた脱水効果を示す両性高分子凝集剤「サンフロック R-500P」を上市したことがあげられる。

### (5) 特殊化学品分野

本分野では、ユーザーのニーズにきめ細かく対応した独創的な高機能化学品を開発している。主な成果としては、大型ディスプレイ用にリアプロジェクションテレビ用UV硬化樹脂「サンラッド」シリーズ、半導体用にシリコンウエハー加工用クーラント「ハイスタット」シリーズ、電気二重層コンデンサ用に高電圧に対応した電解液「パワーエレック SG-15」を上市したこと、電気・電子部品包装材料用にポリオレフィンへの分散性に優れた永久帯電防止剤「ペレスタット 300」が新たに採用されたこと、および液晶ディスプレイ用スパーサや脱アンチモンタイプの高活性光カチオン重合開始剤の開発に成功したことがあげられる。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は戦略的開発品である自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、重合トナー中間体ポリエステルビーズや永久帯電防止剤とともに、ポリウレタンフォーム原料、高吸水性樹脂をはじめとする既存ビジネスも好調に推移し、1,223億9千7百万円（前期比12.9%増）と大幅な増収となった。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原燃料価格の高騰に加え、戦略的開発品への大型設備投資に伴う減価償却費の増加により、売上原価率は前連結会計年度の77.4%から79.8%へ2.4ポイント上昇した。

販売費及び一般管理費は、物流コストの増加はあったものの、売上高が大幅に伸びたため、対売上高比率は前連結会計年度の16.0%から14.8%へ1.2ポイント低下した。

研究開発費は、前期比5.2%増加したが、売上高の伸びが大きかったため、対売上高比率は前連結会計年度の4.0%から3.7%へ0.3ポイント低下した。

#### (営業利益、経常利益及び当期純利益)

当連結会計年度の営業利益は、原燃料価格の高騰と大型設備投資に伴う減価償却費の増加による利益押し下げ要因が大きく、戦略的開発品をはじめとした数量効果や製品価格の改定ならびに高吸水性樹脂を手がける三大雅精細化学品(南通)有限公司の好業績等による利益押し上げ要因で補えず、前期比9.0%減の65億5千3百万円となった。

また、売上高営業利益率も前期比1.2ポイント悪化し5.4%となった。

経常利益は、持分法投資利益の改善等、営業外収支が改善したことにより、前期比1.0%増の80億2千4百万円となった。

当期純利益は、海外子会社における有形固定資産について減損損失6億6千9百万円を計上したこと、ならびに在庫計上後一定期間以上経過したたな卸資産について評価損を5億5百万円計上したこと等により、前期比3.3%減の30億5千1百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、戦略的開発品の生産能力増強を中心とした設備投資により現金及び預金が41億1千7百万円減少したが、当連結会計年度末日が金融機関休日であったこと等による受取手形及び売掛金の増加79億1千8百万円ならびに、たな卸資産の増加15億4千7百万円等により、前連結会計年度末に比べて50億9千7百万円増加し、725億5千8百万円となった。

#### (固定資産)

有形固定資産は、戦略的開発品の生産能力増強や三大雅精細化学品(南通)有限公司ならびにサンヨーケミカル・テキサス・インクの設備建設等により前連結会計年度末に比べて22億4千8百万円増加し501億1千6百万円となった。

また、無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億5千8百万円減少して15億6千1百万円となった。

投資その他の資産は、投資有価証券の取得等により20億1千5百万円増加し、289億2千8百万円となった。

#### (流動負債)

流動負債は、設備未払金および設備関係支払手形が30億5千万円減少したが、当連結会計年度末日が金融機関休日であったこと等による支払手形及び買掛金の増加64億5千2百万円等により、前連結会計年度末に比べて41億4千9百万円増加し、381億3千万円となった。

#### (固定負債)

固定負債は、海外子会社における設備資金を長期借入金により調達したことにより長期借入金が37億4千1百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べて31億8千5百万円増加し、238億3千4百万円となった。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は344億2千8百万円、流動比率は190.3%となった。

#### (純資産)

利益剰余金は13億2千5百万円増加し619億5千1百万円、純資産は912億円となった。

なお、自己資本比率は、前期比2.7ポイント低下し57.8%となった。また、1株当たり純資産は、前期比1.4%増の801.52円となった。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1業績等の概要 に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では海外生産拠点の拡充と戦略的開発品の生産能力増強及び合理化を中心に、当社において50億4百万円、連結子会社を含めたグループトータルで104億6千8百万円の設備投資を実施した。

生産設備に関しては、当社における戦略的開発品を中心とした生産能力増強に9億6千1百万円、合理化に6億8千2百万円の設備投資を実施した。また、サンケミカル㈱ではAOA(アルキレン・オキシド・アダクツ)製造設備の能力増強に6億6千4百万円の設備投資を実施した。

海外では米国においてサンヨーケミカル・テキサス・インクの新工場建設に伴い、ウレタンビーズ製造設備に16億1千2百万円の設備投資を実施し、中国においては、三大雅精細化学品(南通)有限公司が親水系高分子薬剤製造設備に17億1百万円の設備投資を実施した。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、桂イノベーションパークの研究用地取得3億8千3百万円を含め、グループ全体で8億4千4百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完了した主要な設備としては、当社名古屋工場におけるウレタンビーズ製造設備及びポリマーポリオール製造設備、サンケミカル㈱でのAOA(アルキレン・オキシド・アダクツ)製造設備などである。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金、借入金に加え、前連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債による社債発行資金を充当した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ウレタン関連製品・特殊化学品製造設備他	2,967	7,829	570 (99)	167	11,535	266
名古屋工場衣浦分工場 (愛知県半田市)	倉庫施設他	722	170	2,797 (77)	2	3,691	1
京都工場 (京都市東山区)	界面活性剤・親油系高分子薬剤製造設備他	630	2,084	42 (18)	143	2,900	87
鹿島工場 (茨城県神栖市)	親油系高分子薬剤・特殊化学品製造設備他	3,290	5,776	1,380 (131)	205	10,652	167
研究所・本社 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	969	35	28 (7)	953	1,986	464

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンダイヤポリマー㈱	名古屋製造部 (愛知県東海市)	親水系高分子薬剤製造設備	939	1,379	—	4	2,323	24
サンダイヤポリマー㈱	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	親水系高分子薬剤製造設備	156	405	—	4	566	18
サンケミカル㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)	界面活性剤・ウレタン関連製品製造設備	457	1,283	—	44	1,784	36
サンノプロ㈱	名古屋事業所 (愛知県東海市)	界面活性剤等製造設備及び研究所	1,208	654	—	140	2,003	79

## (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ (タイ ランド) リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	界面活性剤製造設 備	246	443	507 (123)	57	1,255	47
サンヨーケミカル・ア ンド・レジンズ・イン コーポレイテッド	米国 ペンシルベニア州	親油系高分子薬 剤・ウレタン関連 製品製造設備	99	311	23 (5)	2	437	5
サンヨーケミカル・テ キサス・インク	米国 テキサス州	ウレタンビーズ製 造設備	—	4	85 (28)	1,563	1,654	6
三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司	中国江蘇省南通市	界面活性剤製造設 備他	182	321	—	70	574	74
三大雅精細化学品(南 通) 有限公司	中国江蘇省南通市	親水系高分子薬剤 製造設備	639	2,395	—	1,991	5,026	72

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)及びサンノプロ(株)は工場用地を賃借している。

三洋化成精細化学品(南通) 有限公司及び三大雅精細化学品(南通) 有限公司は土地の使用権を有している。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は、翌年度以降の需要予測等に基づき原則的に連結子会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。その所要資金については前連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債による社債発行資金及び自己資金、借入金でまかなう予定である。

## (1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 衣浦分工場	愛知県 半田市	AOA (アルキレ ン・オキシド・ア ダクツ) 製造設備	4,360	—	社債発行資金	平成19年8月	平成20年9月	3,200トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	永久帯電防止剤製 造設備	655	—	自己資金	平成19年8月	平成20年9月	167トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	水処理関連製品製 造設備	450	8	自己資金	平成18年10月	平成19年10月	1,208トン
提出会社 研究所	京都市 西京区	新研究所建設	1,800	—	自己資金	平成19年4月	平成20年5月	—
サンノプロ(株)	愛知県 東海市	繊維用界面活性剤 製造設備	190	64	自己資金	平成18年10月	平成19年9月	73トン
三大雅精細化学品 (南通) 有限公司	中国江蘇省 南通市	親水系高分子薬剤 製造設備	2,630	1,701	自己資金及び 借入金	平成18年5月	平成19年5月	2,500トン
サンヨーケミカル・ テキサス・インク	米国 テキサス州	ウレタンビーズ製造 設備新設等	2,000	1,612	社債発行資金	平成17年10月	平成19年4月	333トン

(注) 上記金額には消費税等を含まない。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。  
平成14年6月21日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	559	555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	559,000	555,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875 資本組入額 438	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。また、各新株予約権の一部行使はできないこととする。その他の条件は新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,100	117,673	—	13,051	—	12,191

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	56	31	217	74	3	6,051	6,432	—
所有株式数 (単元)	—	24,650	845	55,718	11,172	18	24,494	116,897	776,760
所有株式数の 割合 (%)	—	21.09	0.72	47.66	9.56	0.02	20.95	100	—

(注) 自己株式7,299,800株は、「個人その他」の欄に7,299単元及び「単元未満株式の状況」の欄に800株それぞれ含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,528	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,131	3.51
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	3,993	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,493	2.97
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,546	2.16
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,115	1.80
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	1,520	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,469	1.25
計	—	65,362	55.55

- (注) 1. 従来、当社の大株主であった株式会社トーメンは、平成18年4月1日をもって豊田通商株式会社と合併し、合併後の社名は豊田通商株式会社である。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)4,131千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,493千株は信託業務に係る株式である。
3. 上記の大株主の状況には、自己名義株式(7,299,800株)は、含まれていない。
4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社は、証券取引法第27条の26第1項に基づき、平成19年3月23日付けで、当社株式の保有割合が5%を下回った旨の変更報告書を提出しているが、平成19年3月31日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況には株主名簿上の保有株式数を記載していない。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

(平成19年3月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	3,150	2.68
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,651	2.25
計	—	5,802	4.93

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,299,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,598,000	109,598	—
単元未満株式	普通株式 776,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,598	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野 本町11番地の1	7,299,000	—	7,299,000	6.20
計	—	7,299,000	—	7,299,000	6.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日の第78回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する当社賃金規定Aランク以上の経営補佐職に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日の第78回定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役16名 賃金規定Aランク以上の経営補佐職250名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	863,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。(注) 1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社の取締役及び従業員の地位を失った後は新株予約権の行使ができないものとする。ただし、新株予約権割当契約に定める条件を満たす場合に限り、新株予約権の行使ができるものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による権利行使はできない。ただし、新株予約権割当契約に定める条件を満たす場合に限り、新株予約権の行使を認める。
- (4) 上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33,425	28,130,472
当期間における取得自己株式	4,032	3,288,416

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,076	13,658,476	1,325	1,037,065
保有自己株式数	7,299,800	—	7,302,507	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数 12,000株、処分価額の総額 10,500,000円) および単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 4,076株、処分価額の総額 3,158,476円) である。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡である。当期間の保有自己株式数は、平成19年5月31日時点のものである。

### 3【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えている。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

また、「会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会である。

内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	827	7.5
平成19年5月17日 取締役会決議	827	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	937	775	883	1,218	1,110
最低(円)	640	630	701	757	716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	812	810	826	874	916	865
最低(円)	758	716	753	786	810	794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5 【役員 の 状 況】

平成19年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	笥 哲男	昭和10年11月19日生	昭和33年4月 当社入社 昭和54年4月 企画開発本部長 昭和56年6月 取締役企画開発本部長 昭和56年10月 取締役企画開発本部長兼海外事業本部長 昭和60年6月 常務取締役企画開発本部長兼海外事業本部長 昭和63年6月 常務取締役海外営業・JV担当兼海外事業本部長 平成元年6月 専務取締役海外営業担当兼外国企業とのJV担当兼海外事業本部長 平成2年4月 専務取締役東京支社長兼海外営業担当兼外国企業とのJV担当兼購買担当兼海外事業本部長 平成3年6月 代表取締役専務取締役営業・海外事業・外国企業とのJV・購買担当兼東京支社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成13年4月 代表取締役社長兼技術開発機能担当 平成14年6月 代表取締役社長兼技術機能担当 平成15年6月 代表取締役会長 平成16年6月 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役社長兼任(現) 平成17年6月 取締役会長 平成18年6月 取締役 取締役会議長(現)	(注)3	41
代表取締役社長	執行役員社長	家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部長兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産本部長兼生産技術本部長 平成7年6月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長 研究開発機能 担当	増田 房義	昭和21年2月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 新技術・プロセス開拓室長 平成3年4月 研究本部副本部長 平成3年6月 取締役研究本部副本部長 平成7年6月 常務取締役研究本部長 平成11年6月 専務取締役研究機能担当兼研究 本部長 平成12年4月 専務取締役技術開発機能担当兼 研究本部長 平成13年4月 専務取締役分社グループ担当 平成15年6月 取締役兼専務執行役員研究開発 機能担当 平成16年6月 取締役兼専務執行役員研究開発 機能担当兼研究本部長 平成17年6月 代表取締役兼執行役員副社長 研究開発機能担当（現）	(注)3	15
取締役	専務執行役員 営業機能担当	山本 嘉英	昭和20年11月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 第七営業部長 平成元年6月 取締役大阪支社副支社長兼営業 本部副本部長兼大阪営業所長 平成5年6月 取締役大阪支社長兼営業本部副 本部長兼大阪営業所長兼電光材 分社長兼化成成品機能開発分社長 平成7年6月 取締役営業本部長兼 東京営業所長 平成9年4月 取締役購買本部長 平成11年6月 常務取締役購買本部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員営業機能 担当兼分社グループ担当兼 東京支社長兼営業業務本部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員営業機能 担当兼分社グループ担当兼 東京支社長兼営業業務本部長 平成16年6月 取締役兼専務執行役員営業機能 担当兼東京支社長兼 営業業務本部長 平成17年6月 取締役兼専務執行役員営業機能 担当兼営業業務本部長 平成18年4月 取締役兼専務執行役員営業機能 担当（現）	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 企業倫理担当 兼間接機能担 当兼総合事務 本部長	本庄 政昭	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 東レ㈱入社 平成9年6月 同社国際部長兼経営企画第1室 主幹 平成13年7月 当社社員理事総合事務本部副本 部長 平成14年4月 社員理事営業業務本部長 平成14年6月 取締役営業業務本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員購買本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員総合事務本部 長 平成16年6月 取締役兼常務執行役員間接機能 担当兼総合事務本部長 平成16年11月 取締役兼常務執行役員企業倫理 担当兼間接機能担当兼総合事務 本部長 平成18年6月 取締役兼専務執行役員企業倫理 担当兼間接機能担当兼総合事務 本部長 (現)	(注)3	9
取締役	専務執行役員 生産機能担当兼 製品等審査担当 兼C Pシステム 担当	平川 一幸	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 技術業務副本部長 平成7年6月 取締役技術業務本部長 平成11年3月 取締役技術業務本部長兼C Pシ ステム室長 平成14年4月 取締役物流統括本部長兼C Pシ ステム室長 平成15年6月 執行役員流統括本部長兼C Pシ ステム室長 平成17年6月 常務執行役員生産業務本部長兼 製品等審査室担当兼C Pシステ ム担当 平成19年6月 取締役兼専務執行役員生産機能 担当兼製品等審査担当兼C Pシ ステム担当 (現)	(注)3	16
取締役	執行役員 国際事業推進本 部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーメン (現 豊田通商㈱) 入 社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門 長 平成15年6月 ㈱トーメン執行役員北米総支配 人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部 長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進 本部長 (現)	(注)3	3
取締役		松井 英樹	昭和18年12月9日生	昭和43年4月 日本石油化学㈱ (現 新日本石 油化学㈱) 入社 平成10年4月 同社理事化学品事業本部化学品 業務部企画グループリーダー 平成11年6月 同社取締役経営計画室長 平成12年10月 同社取締役新事業開発部長 平成14年6月 ㈱サン・ペトロケミカル代表 取締役社長 平成15年6月 当社取締役 (現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		平田 政和	昭和16年7月31日生	昭和39年4月 東洋レーヨン(株) (現 東レ(株)) 入社 昭和62年10月 同社輸出管理室長 平成8年8月 同社法務部長兼審査室長兼知的 財産部主幹 平成10年6月 同社法務部門主幹兼審査室長 平成12年10月 東レエンジニアリング(株)常務 理事 法務審査部門長 平成15年6月 当社監査役 (現)	(注)4	9
監査役 (常勤)		秋山 一	昭和19年12月23日生	昭和45年10月 当社入社 平成3年10月 エラストマー研究部長 平成7年4月 研究本部副本部長兼ウレタン原料 第一研究部長兼ウレタン原料 第二研究部長兼エラストマー研 究部長 平成11年10月 海外企画部長 平成15年6月 執行役員監査本部長兼リスク管 理室長 平成18年6月 監査役 (現)	(注)5	6
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株) (現 トヨ タ自動車(株))入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級 (部長級) 平成13年1月 豊田通商(株)理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 (現) 平成19年6月 当社監査役 (現)	(注)6	0
監査役		安河内 威	昭和19年2月8日生	昭和41年4月 日本石油化学(株) (現 新日本石 油化学(株)) 入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン(株)大阪支店 長 平成9年10月 同社参与 ポリエチレン営業本部 長 平成15年6月 新日本石油化学(株)執行役員開発 部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成18年4月 (株)サン・ペトロケミカル代表取 締役副社長 (現) 平成18年6月 当社監査役 (現)	(注)5	2
計						162

- (注) 1. 取締役 松井 英樹は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 平田 政和、清水 順三、安河内 威は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
4. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
5. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入している。執行役員は取締役兼任を含め平成19年6月25日現在で15名（平成19年6月26日付で新たに1名就任予定）である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置付けている。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

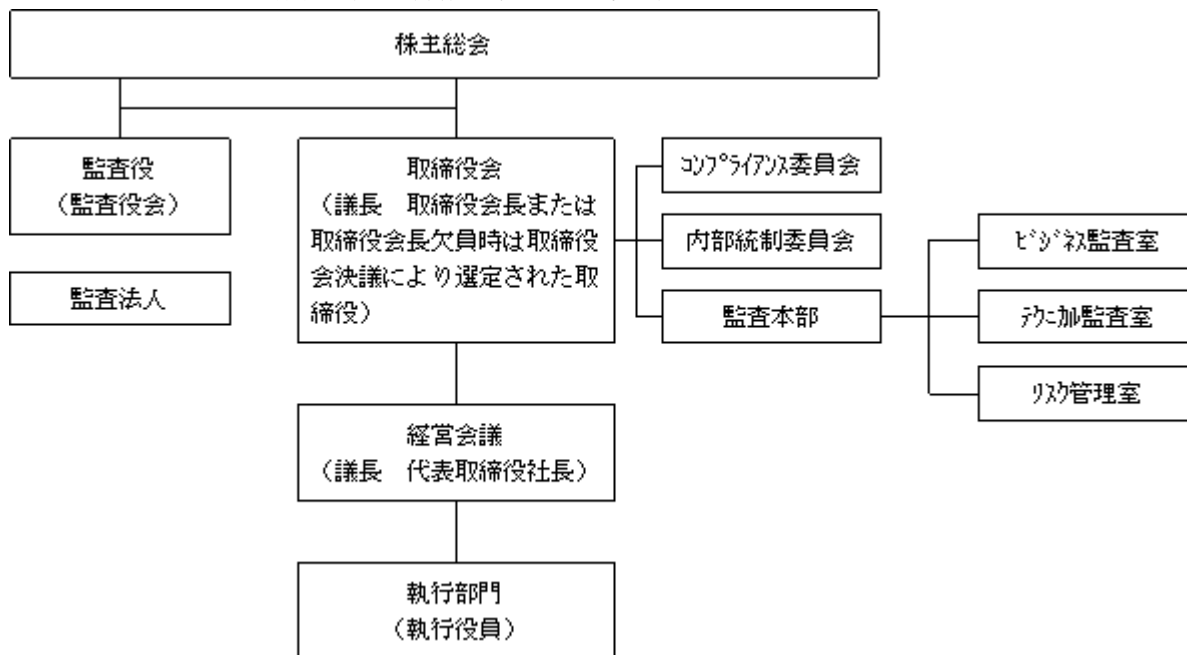
当社は監査役制度採用会社であり、平成19年3月31日現在の取締役は8名であり、うち1名が社外取締役である。監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、監査役会を設置している。当社と社外取締役及び社外監査役との関係は次のとおりである。

平成19年6月22日付で当社社外監査役に就任した清水順三氏は、豊田通商㈱の代表取締役社長であり、当社は豊田通商㈱の持分法適用会社である。

平成18年6月23日付で当社社外監査役に就任した安河内威氏は、当社の持分法適用関連会社である㈱サン・ペトロケミカル代表取締役副社長（新日本石油化学常務取締役を平成18年4月1日で退任）である。当社と㈱サン・ペトロケミカルとの関係は「第一部第1の4．関係会社の状況」に記載のとおりである。

その他の社外取締役及び社外監査役との間に取引関係その他利害関係はない。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成19年3月31日現在）



#### ② 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

#### ③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨の定款を定めている。

#### ④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を図ることを目的とするものである。

#### ⑤ 自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨の定款を定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

## ⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款を定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## ⑦内部統制に対する基本的な考え方及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システム構築の基本方針」による体制を定め、整備を進めている。

### a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款に定めるもののほか、定められた取締役会規程に則り運営している。運営状況については監査役が監査し、結果を取締役に報告する。取締役会は、原則として月に1回開催し、重要な業務執行の決定のほか代表取締役・業務執行取締役の業務の執行状況報告を行う。また、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規定に従って運営するほか、企業倫理担当取締役を任命し、ホットライン（内部通報制度）も設置している。

さらに、取締役会直轄の内部統制委員会を設置し、当社および当社グループの内部統制システム全般の基本方針を策定するとともに、内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を指導・監督する。

当面、内部統制委員会は、財務報告の適正性を確保するための体制整備およびその評価に重点を置いて活動している。

### b. 取締役および使用人の業務の適正を確保するための体制

#### (ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書については、定められた文書規定等の社内規定に基づき管理・保存している。

#### (イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定、内部監査規定、取引（販売）規定、経理規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定等の規定のもと、所管部署がリスク管理をする。また、積極的に教育活動を行う。

監査本部が、リスク管理の実施状況をモニタリングする。発生したリスクについては、リスク管理室が窓口となり、適時・的確に対処するとともにその再発防止策を策定する。

#### (ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」という理念のもと、中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、職務執行の結果を明らかにする。また、権限委譲および責任の明確化のために定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定により、職務執行の効率化を図る。

#### (エ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

就業規則、業務責任規定、業務実行責任者および手続規定等の社内規定に基づき職務を執行する。「社是」、「企業倫理憲章」および「コンプライアンスの心得」を常時携行し、その実践に努める。また監査本部が、これらの実施状況を監査する。

#### (オ) 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社運営規定にもとづき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役・執行役員を指導責任者とする指導体制を構築する。当社グループ会社への取締役や監査役の派遣、当社および当社グループ会社の社長会や業務責任者の連絡会の開催等を通じて当社および当社グループとしての業務の適正を図る。

また、当社監査本部が、定期的に当社グループ会社の内部統制の実状を監査する。

### c. 監査役の職務の適正を確保するための体制

#### (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査本部担当者2名（内1名は経営補佐職）に、業務責任規定に基づき監査役の職務を補助させる。

#### (イ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

人事異動、懲戒等の人事権の行使に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重する。

(ウ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要な決裁文書を閲覧する。内部監査の結果やホットライン（内部通報制度）の状況は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告する。

(エ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査本部や会計監査人による監査計画作成に参画するほか、定期的な情報交換および監査本部や会計監査人による監査への同行により、監査本部や会計監査人との連携を密にする。監査役に対しては重要な会議への出席を保証するほか、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付する。監査役監査に対しては、代表取締役から被監査部署に監査への協力につき指示する。

#### ⑧内部監査及び監査役監査の状況

当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で取締役会直轄の監査本部を設置しており、平成19年3月31日現在のスタッフ数は4名である。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適時情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めている。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、中間期末ならびに期末監査における監査実施状況の報告を受けている（2回/年）。

#### ⑨リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた規定類のもと所轄部署がリスク管理するとともに、教育活動も実施している。また、取締役会直轄の監査本部内にリスク管理室を設置し、全社のリスク管理状況をモニタリングしている。発生したリスクについてはリスク管理室が窓口になり、適時・的確に対処するとともにその防止策を策定している。

#### ⑩会計監査の状況

区分	名称	摘要
会計監査人	中央青山監査法人	平成18年6月23日就任 平成18年7月1日退任
一時的会計監査人	協立監査法人	平成18年7月1日就任

(注) 1. 当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付でみずぎ監査法人に名称変更）は、金融庁から2ヶ月間（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）の一部業務停止処分を受けた。そのため、同監査法人は平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失したことにより退任している。

2. 協立監査法人は平成18年7月1日開催の当社監査役会において、一時的会計監査人として選任された。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
協立監査法人  
代表社員 業務執行社員： 串畑 豊量、御前 善彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
協立監査法人  
公認会計士 9名

#### (2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行った。

また、経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行った。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び当社の一時会計監査人である協立監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	339百万円
監査役を支払った報酬	60百万円
計	400百万円

- (注) 1. 第79回定時株主総会の決議による取締役の報酬の限度額は月額25百万円（年額300百万円）である。
2. 第79回定時株主総会の決議による監査役の報酬の限度額は月額 8百万円（年額 96百万円）である。
3. 報酬等の額には、役員賞与65百万円（取締役58百万円、監査役6百万円）、役員退職慰労金82百万円（取締役71百万円、監査役11百万円）を含めている。
4. 上記のうち社外取締役1名に対する報酬等の額は11百万円、社外監査役3名に対する報酬等の額は51百万円である。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
それ以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	21百万円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人（現・みずず監査法人）により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について協立監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第82期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人（現・みずず監査法人）
当連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表	協立監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			19,405		15,287
2. 受取手形及び売掛金	※5		30,254		38,173
3. たな卸資産			15,560		17,108
4. 繰延税金資産			1,007		1,281
5. その他			1,258		737
貸倒引当金			△25		△29
流動資産合計			67,461	46.8	72,558
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,028		29,925	
減価償却累計額		15,347	13,681	16,264	13,661
(2) 機械装置及び運搬具		82,329		87,774	
減価償却累計額		59,284	23,044	64,649	23,124
(3) 土地			7,201		7,750
(4) 建設仮勘定			1,982		3,677
(5) その他		9,602		9,933	
減価償却累計額		7,645	1,957	8,030	1,903
有形固定資産合計			47,868	33.2	50,116
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			866		650
(2) 連結調整勘定			905		—
(3) のれん			—		727
(4) その他			248		184
無形固定資産合計			2,020	1.4	1,561
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		25,353		27,275
(2) 長期貸付金			73		58
(3) 繰延税金資産			364		328
(4) その他	※1		1,194		1,339
貸倒引当金			△72		△73
投資その他の資産計			26,913	18.6	28,928
固定資産合計			76,801	53.2	80,607
資産合計			144,263	100.0	153,165

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	20,089		26,542	
2. 短期借入金		737		828	
3. 一年以内返済予定長期借入金		309		358	
4. 未払費用		2,376		3,019	
5. 未払法人税等		1,820		1,127	
6. 賞与引当金		1,655		1,677	
7. 役員賞与引当金		—		71	
8. 設備関係支払手形	※5	3,038		1,994	
9. その他		3,955		2,511	
流動負債合計		33,981	23.6	38,130	24.9
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		1,397		5,138	
3. 繰延税金負債		1,159		1,033	
4. 退職給付引当金		6,019		5,664	
5. 役員退職慰労引当金		1,214		1,153	
6. その他		859		844	
固定負債合計		20,649	14.3	23,834	15.6
負債合計		54,630	37.9	61,965	40.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,310	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	13,051	9.0	—	—
II 資本剰余金		12,198	8.5	—	—
III 利益剰余金		60,626	42.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,169	5.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△81	△0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△5,641	△3.9	—	—
資本合計		87,322	60.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		144,263	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	13,051	8.5
2. 資本剰余金			—	12,200	8.0
3. 利益剰余金			—	61,951	40.5
4. 自己株式			—	△5,657	△3.7
株主資本合計			—	81,544	53.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	6,616	4.3
2. 為替換算調整勘定			—	305	0.2
評価・換算差額等合計			—	6,921	4.5
III 少数株主持分			—	2,734	1.7
純資産合計			—	91,200	59.5
負債純資産合計			—	153,165	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			108,413	100.0	122,397	100.0	
II 売上原価			83,884	77.4	97,639	79.8	
売上総利益			24,528	22.6	24,757	20.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費・保管料		4,703			5,172		
2. 給与・報酬		2,842			2,898		
3. 従業員賞与		796			857		
4. 退職給付費用		319			283		
5. 福利厚生費		811			856		
6. 減価償却費		529			540		
7. 研究開発費	※1	4,317			4,540		
8. 連結調整勘定償却額		178			—		
9. のれん償却額		—			178		
10. その他		2,832	17,331	16.0	2,875	18,204	14.8
営業利益			7,197	6.6	6,553	5.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		36			133		
2. 受取配当金		219			329		
3. 不動産賃貸料		395			398		
4. 為替差益		425			187		
5. 持分法による投資利益		168			687		
6. その他		23	1,268	1.2	213	1,949	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		86			187		
2. 不動産賃貸原価		140			127		
3. たな卸資産廃棄損		113			138		
4. たな卸資産評価損		72			—		
5. クレーム処理費用		57			2		
6. その他		48	519	0.5	22	478	0.4
経常利益			7,946	7.3	8,024	6.6	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			17		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	29	47	0.0
VII 特別損失							
1. 減損損失	※2	1,219			669		
2. 固定資産除却損	※3	134			224		
3. 投資有価証券評価損		22			—		
4. たな卸資産評価損	※4	—			505		
5. 過年度特許実施料		—	1,375	1.2	200	1,599	1.3
税金等調整前当期純利益			6,570	6.1	6,471	5.3	
法人税、住民税及び事業税		2,990			2,730		
法人税等調整額		△164	2,826	2.6	△43	2,687	2.2
少数株主利益			588	0.6	732	0.6	
当期純利益			3,155	2.9	3,051	2.5	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,191
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		7	7
III 資本剰余金期末残高			12,198
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			59,191
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,155	3,155
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,655	
2. 役員賞与		65	1,720
IV 利益剰余金期末残高			60,626

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 (百万円)	13,051	12,198	60,626	△5,641	80,234
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△827		△827
剰余金の配当			△827		△827
役員賞与(注)			△71		△71
当期純利益			3,051		3,051
自己株式処分差益		1			1
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	1,325	△15	1,310
当連結会計年度末残高 (百万円)	13,051	12,200	61,951	△5,657	81,544

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	7,169	△81	7,088	2,310	89,632
当連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当(注)					△827
剰余金の配当					△827
役員賞与(注)					△71
当期純利益					3,051
自己株式処分差益					1
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△553	386	△166	424	257
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△553	386	△166	424	1,568
当連結会計年度末残高 (百万円)	6,616	305	6,921	2,734	91,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,570	6,471
2. 減価償却費		6,998	8,166
3. 固定資産除却損		134	224
4. 減損損失		1,219	669
5. 連結調整勘定償却額		178	—
6. のれん償却額		—	178
7. 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△28	3
8. 賞与引当金の増加 (△減少) 額		124	22
9. 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△227	△354
10. 役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△79	△60
11. 役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		—	71
12. たな卸資産評価損		—	505
13. 受取利息及び受取配当金		△255	△462
14. 支払利息		86	187
15. 持分法による投資損益 (△利益)		△168	△687
16. 固定資産売却益		—	△17
17. 投資有価証券売却益		—	△29
18. 投資有価証券評価損		22	—
19. その他営業外収益		△844	△799
20. その他営業外費用		214	150
21. 売上債権の減少 (△増加) 額		△3,233	△7,831
22. たな卸資産の減少 (△増加) 額		△3,040	△1,964
23. その他資産の減少 (△増加) 額		△85	△73
24. 仕入債務の増加 (△減少) 額		3,207	6,350
25. 未払消費税等の増加 (△減少) 額		103	287
26. 未収消費税等の減少 (△増加) 額		50	99
27. その他負債の増加 (△減少) 額		110	560
28. 役員賞与の支払額		△65	△71
小計		10,994	11,598
29. 利息及び配当金の受取額		717	925
30. 利息の支払額		△85	△188
31. その他営業外収入		425	612
32. その他営業外支出		△258	△282
33. 法人税等の支払額		△2,726	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,067	9,289



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出		△5,000	—
2. 定期預金の払戻による収入		—	5,000
3. 固定資産の取得による支出		△8,836	△12,998
4. 固定資産の売却による収入		0	26
5. 投資有価証券の取得による支出		△2,377	△2,950
6. 投資有価証券の売却による収入		—	67
7. 子会社株式の取得による支出		△62	—
8. 貸付金の実行による支出		△36	△141
9. 貸付金の回収による収入		91	266
10. その他投資活動による支出		△663	△481
11. その他投資活動による収入		38	570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,844	△10,643
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入		1,434	1,277
2. 短期借入金の返済による支出		△1,236	△1,209
3. 長期借入れによる収入		26	4,066
4. 長期借入金の返済による支出		△280	△308
5. 社債の発行による収入		10,000	—
6. 自己株式の取得による支出		△42	△28
7. 自己株式の売却による収入		59	13
8. 親会社による配当金の支払		△1,655	△1,655
9. 少数株主への配当金の支払		△159	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,148	1,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		243	122
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		614	527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,790	14,405
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	354
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,405	15,287

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名                      サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      上記非連結子会社のうちサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、その他の非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名                      サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インク</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であったサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      上記非連結会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社のうちサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。また、その他の非連結子会社(プロドウトスキモス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ、サンノブコ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他1社)についても、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社(プロドウトスキモス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ、サンノブコ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他1社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司の5社であり、その決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司及びサンヨーケミカル・テキサス・インクの6社であり、その決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ……月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ……定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ……同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却している。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、10年間で均等償却している。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,337百万円減少している。 このうち293百万円は持分法適用会社におけるものであり、連結損益計算書上の「持分法による投資利益」に含まれている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,466百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は24百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示している。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円 (13,060千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,673,760株</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,282,451株</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券(株式)	5,081百万円	その他(出資金)	49 "	従業員(住宅資金に関するもの)	14百万円	サンライズ・ケミカルLLC	1,534百万円 (13,060千米ドル)	普通株式	117,673,760株	普通株式	7,282,451株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円 (11,318千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理 連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期分が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,769百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係 支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,471百万円	その他(出資金)	49 "	従業員(住宅資金に関するもの)	5百万円	サンライズ・ケミカルLLC	1,336百万円 (11,318千米ドル)	受取手形	190百万円	支払手形	115百万円	売掛金	2,769百万円	買掛金	4,228百万円	設備関係 支払手形	0百万円		
投資有価証券(株式)	5,081百万円																																
その他(出資金)	49 "																																
従業員(住宅資金に関するもの)	14百万円																																
サンライズ・ケミカルLLC	1,534百万円 (13,060千米ドル)																																
普通株式	117,673,760株																																
普通株式	7,282,451株																																
投資有価証券(株式)	6,471百万円																																
その他(出資金)	49 "																																
従業員(住宅資金に関するもの)	5百万円																																
サンライズ・ケミカルLLC	1,336百万円 (11,318千米ドル)																																
受取手形	190百万円	支払手形	115百万円																														
売掛金	2,769百万円	買掛金	4,228百万円																														
設備関係 支払手形	0百万円																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,317百万円				※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,540百万円			
※2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。				※2 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
サンダイヤ ポリマー(株) 愛知県 東海市	親水系高分子 薬剤製造 設備	機械類	60	サンヨーケミ カル・アン ド・レジ ンズ・インコー ポレイテッド 米国 ペンシルベニ ア州	親油系高分子 薬剤製造 設備	建物・ 機械類	581
サンダイヤ ポリマー(株) 岐阜県 大垣市	親水系高分子 薬剤製造 設備	建物・ 機械類	566	三洋化成精細 化学品(南通) 有限公司 中国江蘇省 南通市	界面活性剤 製造設備	建物・ 機械類	87
三洋化成精細 化学品(南通) 有限公司 中国江蘇省 南通市	界面活性剤 製造設備	建物・ 機械類	592	三洋運輸(株) 茨城県 神栖市	遊休資産	土地	293
三洋運輸(株) 茨城県 神栖市	遊休資産	土地	293	当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施している。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループならびに遊休資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、669百万円を損失として計上した。その内訳は、建物及び構築物152百万円、機械装置及び運搬具489百万円及びその他27百万円である。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を(5.4%~8.6%)で割り引いて算定している。			
当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施している。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループならびに遊休資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、1,512百万円(内、1,219百万円を特別損失に計上)を損失として計上した。その内訳は、建物及び構築物350百万円、機械装置及び運搬具780百万円、土地293百万円、ソフトウェア4百万円及びその他84百万円である。 なお、回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しており、不動産の正味売却価額は取引事例価格によっている。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を(2.4%~7.3%)で割り引いて算定している。				当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施している。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループならびに遊休資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、669百万円を損失として計上した。その内訳は、建物及び構築物152百万円、機械装置及び運搬具489百万円及びその他27百万円である。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を(5.4%~8.6%)で割り引いて算定している。			
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。				※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。			
建物及び構築物		9百万円		建物及び構築物		25百万円	
機械装置及び運搬具		60 "		機械装置及び運搬具		61 "	
その他		65 "		その他		137 "	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>※4</p>	<p>※4 たな卸資産評価損</p> <p>当連結会計年度下期において、財務体質健全化の観点より、在庫計上後一定期間以上経過しているたな卸資産についての評価基準を制定した。当連結会計年度末において同基準に基づき一括で評価損を計上したため、当該評価損を特別損失にて処理している。</p> <p>なお、当該評価損計上における資産別の影響額は以下の通りである。</p> <table data-bbox="842 533 1361 674"> <tr> <td>製品・商品</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>316 "</td> </tr> <tr> <td>原料その他</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>505 "</td> </tr> </table>	製品・商品	71百万円	半製品	316 "	原料その他	117 "	合 計	505 "
製品・商品	71百万円								
半製品	316 "								
原料その他	117 "								
合 計	505 "								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,282,451	33,425	16,076	7,299,800
合計	7,282,451	33,425	16,076	7,299,800

(注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取請求による増加33,425株である。

2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少12,000株、単元未満株式の買増請求による減少4,076株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	827百万円	7.50円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 19,405百万円	現金及び預金期末残高 15,287百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物の期末残高 14,405百万円	現金及び現金同等物の期末残高 15,287百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品他	工具器具備品他
取得価額相当額 59百万円	取得価額相当額 33百万円
減価償却累計額相当額 44 "	減価償却累計額相当額 26 "
期末残高相当額 15 "	期末残高相当額 6 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8百万円	1年以内 3百万円
1年超 6 "	1年超 3 "
計 15 "	計 6 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 10百万円	支払リース料 5百万円
減価償却費相当額 10 "	減価償却費相当額 5 "
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。	同左

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	8,048百万円	20,061百万円	12,013百万円
② 債券	- //	- //	- //
③ その他	- //	- //	- //
小計	8,048百万円	20,061百万円	12,013百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
② 債券	- //	- //	- //
③ その他	- //	- //	- //
小計	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	8,048百万円	20,061百万円	12,013百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。  
なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,292百万円

II. 当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
① 国債・地方債等	100百万円	100百万円	0百万円
② 社債	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
小計	100百万円	100百万円	0百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
① 国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
② 社債	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
小計	－百万円	－百万円	－百万円
合計	100百万円	100百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	9,359百万円	20,451百万円	11,091百万円
② 債券	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
小計	9,359百万円	20,451百万円	11,091百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	40百万円	35百万円	△5百万円
② 債券	－ 〃	－ 〃	－ 〃
③ その他	－ 〃	－ 〃	－ 〃
小計	40百万円	35百万円	△5百万円
合計	9,399百万円	20,486百万円	11,086百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
67百万円	29百万円	－百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

6,689百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△14,492	△14,494
② 年金資産 (百万円)	8,306	8,844
③ 未積立退職給付債務 ①+② (百万円)	△6,186	△5,649
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	346	147
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△179	△161
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤ (百万円)	△6,019	△5,664

(注) 平成19年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)に移行したことにより、退職給付債務が865百万円減少し過去勤務債務として14年間で費用処理することとしている。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	658	689
② 利息費用 (百万円)	284	285
③ 期待運用収益 (百万円)	△129	△166
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	175	81
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△17	△17
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ (百万円)	970	871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 271名	当社取締役 16名 当社従業員 250名
ストック・オプション数	普通株式 932,000株	普通株式 863,000株
付与日	平成13年8月3日	平成14年8月1日
権利確定条件	付されていない。	付されていない。
対象勤務期間	定めていない。	定めていない。
権利行使期間	平成13年8月3日から 平成18年8月2日まで	平成14年8月1日から 平成19年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	674,000	627,000
権利確定	—	—
権利行使	—	12,000
失効	674,000	56,000
未行使残	0	559,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,054	875
行使時平均株価(円)	—	1,009
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	172	115
賞与引当金	666	677
未払賞与に係る社会保険料	59	61
退職給付引当金	2,426	2,283
役員退職慰労引当金	500	474
税務上の繰越欠損金	113	160
その他	1,202	1,407
繰延税金資産小計	5,140	5,180
評価性引当額	△59	△114
繰延税金資産合計	5,081	5,066
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△19	△18
特別償却準備金	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△4,843	△4,470
繰延税金負債合計	△4,868	△4,489
繰延税金資産の純額	213	576

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,007	1,281
固定資産－繰延税金資産	364	328
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△1,159	△1,033

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度
法定実効税率	40.3	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
税額控除	△5.5	
持分法による投資利益	0.1	
連結調整勘定償却額	1.1	
連結子会社における損失	8.0	
海外子会社の税率差による影響	△1.6	
還付税金	—	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、当社及び連結子会社の売上高の合計及び当社及び連結子会社の資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,941	(5,432)	5,294	6,498	25,734
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	108,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.9	(5.0)	4.8	6.0	23.7

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	19,842	(8,835)	8,618	9,303	37,764
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	122,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.2	(7.2)	7.1	7.6	30.9

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、中近東 他

4. 海外売上高把握基準の変更

従来、当社(単体)の海外売上高は海外担当営業部の売上高を表示していたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当連結会計年度より最終仕向け地が海外であると確認できるものを海外売上高として表示する方法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は4,895百万円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は4.5%増加した。

なお、当連結会計年度からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表の通りである。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,241	(6,627)	5,663	8,724	30,629
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	108,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.0	(6.1)	5.2	8.0	28.2

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱トーメン	大阪市 北区	44,199	卸売業	(被所有)	兼任 1人 転籍 1人	当社製品 の販売並 びに原材 料・設備 の購入	製品の販売	11,571	売掛金	4,230
					直接 19.5			原材料の購入	12,054	買掛金	4,978
					間接 0.02	設備の購入		-	未払金	-	
					(所有)						
					直接 1.1						

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料・設備の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	豊田通商 ㈱	名古屋市中 村区	64,936	卸売業	(被所有)	転籍 2人	当社製品 の販売並 びに当社 への原材 料等の販 売	製品の販売	7,060	売掛金	1,870
					直接 19.6			原材料の購入	12,518	買掛金	6,087
					間接 0.03						
					(所有)						
					直接 0.19						

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円38銭	1株当たり純資産額	801円52銭
1株当たり当期純利益金額	27円95銭	1株当たり当期純利益金額	27円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,155百万円	3,051百万円
普通株主に帰属しない金額	71百万円	－百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(71百万円)	(－百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,084百万円	3,051百万円
期中平均株式数	110,359千株	110,383千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	768千株	8,873千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(739千株)	(8,873千株)
(うち新株予約権)	(29千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 674千株	平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 559個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋化成工業株式会社	130%コールオプション 条項付第4回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成18年 3月9日	10,000	10,000	—	—	平成23年 3月31日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	—
株式の発行価格 (円)	1,127
発行価額の総額 (百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月30日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	737	828	4.09	—
1年以内返済予定の長期借入金	309	358	2.864	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,397	5,138	3.248	平成20年9月 ～25年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,444	6,325	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	989	1,152	1,068	992

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			16,171		11,296
2. 受取手形	※6		157		223
3. 売掛金	※1、6		25,248		32,396
4. 製品・商品			5,715		6,496
5. 半製品			3,113		2,907
6. 仕掛品			353		353
7. 原料			1,900		1,904
8. 容器			58		66
9. 貯蔵品			87		75
10. 前払費用			40		65
11. 繰延税金資産			751		1,024
12. 関係会社短期貸付金			300		542
13. 未収入金	※1		6,551		7,052
14. 未収消費税等			181		—
15. その他			109		119
貸倒引当金			△21		△27
流動資産合計			60,721	44.7	64,499
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		15,325		15,909	
減価償却累計額		8,063	7,262	8,419	7,490
(2) 構築物		6,657		6,816	
減価償却累計額		4,298	2,359	4,585	2,230
(3) 機械装置		62,064		66,024	
減価償却累計額		46,408	15,656	50,216	15,808
(4) 車両運搬具		496		502	
減価償却累計額		361	135	391	111
(5) 工具器具備品		7,970		8,208	
減価償却累計額		6,569	1,401	6,807	1,400
(6) 土地			6,750		7,133
(7) 建設仮勘定			1,732		147
有形固定資産合計			35,297	26.0	34,323

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			777		519	
(2) 特許権			9		7	
(3) その他			40		39	
無形固定資産合計			827	0.6	566	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,952		14,684	
(2) 関係会社株式			17,062		19,162	
(3) 出資金			—		114	
(4) 関係会社出資金			1,722		254	
(5) 長期貸付金			6		5	
(6) 関係会社長期貸付金			4,152		3,489	
(7) 従業員長期貸付金			8		6	
(8) 長期前払費用			38		49	
(9) 敷金・保証金			751		755	
(10) その他			315		329	
貸倒引当金			△75		△74	
投資その他の資産合計			38,934	28.7	38,777	28.1
固定資産合計			75,059	55.3	73,667	53.3
資産合計			135,780	100.0	138,167	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	478		526	
2. 買掛金	※1、6	20,445		26,768	
3. 一年以内返済予定長期借入金		58		59	
4. 未払金	※1	2,758		886	
5. 未払費用	※1	1,794		2,259	
6. 未払法人税等		624		553	
7. 未払消費税等		—		409	
8. 預り金		1,341		613	
9. 賞与引当金		1,382		1,400	
10. 役員賞与引当金		—		65	
11. 設備関係支払手形	※6	2,867		1,349	
12. その他		11		15	
流動負債合計		31,763	23.4	34,907	25.3
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		117		59	
3. 繰延税金負債		1,158		1,033	
4. 退職給付引当金		6,019		5,664	
5. 役員退職慰労引当金		1,214		1,153	
6. その他		934		918	
固定負債合計		19,443	14.3	18,828	13.6
負債合計		51,206	37.7	53,735	38.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	13,051	9.6	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		12,191		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		7		—	
資本剰余金合計		12,198	9.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,775		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		329		—	
(2) 特別償却準備金		11		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		29		—	
(4) 保険差益圧縮積立金		2		—	
(5) 別途積立金		51,146		—	
3. 当期末処分利益		3,512		—	
利益剰余金合計		57,807	42.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,158	5.3	—	—
V 自己株式	※3	△5,641	△4.2	—	—
資本合計		84,573	62.3	—	—
負債及び資本合計		135,780	100.0	—	—



区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	13,051	9.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,191	
(2) その他資本剰余金		—		8	
資本剰余金合計			—	12,200	8.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,775	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		329	
特別償却準備金		—		1	
固定資産圧縮積立金		—		26	
保険差益圧縮積立金		—		0	
別途積立金		—		51,946	
繰越利益剰余金		—		3,141	
利益剰余金合計			—	58,222	42.1
4. 自己株式			—	△5,657	△4.1
株主資本合計			—	77,815	56.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	6,615	4.8
評価・換算差額等合計			—	6,615	4.8
純資産合計			—	84,431	61.1
負債純資産合計			—	138,167	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品商品売上高	※8	81,795		92,432	
2. 技術収入	※8	311	82,107	122	92,554
II 売上原価					
1. 期首製品商品たな卸高		4,479		5,715	
2. 当期製品製造原価	※8	49,918		58,120	
3. 当期商品仕入高	※8	14,848		17,118	
4. 製品へ他勘定からの受入高	※2	1,394		874	
合計		70,641		81,828	
5. 製品他勘定振替高	※3	△16		48	
6. 期末製品商品たな卸高		5,715	64,942	6,496	75,283
売上総利益			17,164		17,271
III 販売費及び一般管理費					
1. 運送費・保管料		3,398		3,771	
2. 給与・報酬		2,115		2,096	
3. 従業員賞与		667		710	
4. 退職給付費用		276		244	
5. 福利厚生費		646		668	
6. 減価償却費		472		470	
7. 研究開発費	※1	3,675		3,884	
8. その他		1,870	13,124	1,966	13,813
営業利益			4,040		3,458
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※8	123		178	
2. 受取配当金	※8	1,106		1,517	
3. 不動産賃貸料	※8	578		591	
4. 経営指導料	※8	27		27	
5. その他	※8	320	2,155	287	2,602
V 営業外費用					
1. 支払利息		24		27	
2. 不動産賃貸原価		158		145	
3. たな卸資産廃棄損	※4	98		130	
4. クレーム処理費用		55		2	
5. その他		41	377	3	310
経常利益			5,818		5,750

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	—		10	
2. 投資有価証券売却益		—	—	29	40
0.1					
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※6	114		138	
2. 関係会社株式評価損		1,557		—	
3. 関係会社出資金評価損		—		1,516	
4. 投資有価証券評価損		22		—	
5. たな卸資産評価損	※7	—		420	
6. 過年度特許実施料		—	1,694	200	2,275
2.5					
税引前当期純利益			4,124		3,515
3.8					
法人税、住民税及び事業税		1,570		1,410	
法人税等調整額		77	1,647	△30	1,379
1.5					
当期純利益			2,477		2,136
2.3					
前期繰越利益			1,863		—
中間配当額			827		—
当期未処分利益			3,512		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		34,177	70.8	40,100	71.9
II 労務費	※1	4,760	9.9	4,901	8.8
III 経費	※2	9,332	19.3	10,780	19.3
当期総製造費用		48,270	100.0	55,782	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		2,924		3,466	
半製品へ他勘定からの受入高	※3	2,190		2,132	
合計		53,385		61,382	
期末半製品・仕掛品たな卸高		3,466		3,261	
当期製品製造原価		49,918		58,120	

脚注

前事業年度	当事業年度																																																						
<p>1. 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2参照。</p> <p>3. ※1 労務費のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,923百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>862 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>318 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,143百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>836 "</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>852 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半製品仕入高</td> <td>2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td>△77 "</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費その他</td> <td>△680 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,190 "</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額	給与手当	2,923百万円	従業員賞与	862 "	退職給付費用	318 "	内訳	金額	減価償却費	4,143百万円	電力料	836 "	外注加工費	852 "	内訳	金額	半製品仕入高	2,947百万円	廃棄損	△77 "	工場消耗品費その他	△680 "	計	2,190 "	<p>1. 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2参照。</p> <p>3. ※1 労務費のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>927 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>290 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,189百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>957 "</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>706 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半製品仕入高</td> <td>3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損(特別損失)</td> <td>△305 "</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td>△130 "</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費その他</td> <td>△542 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,132 "</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額	給与手当	3,002百万円	従業員賞与	927 "	退職給付費用	290 "	内訳	金額	減価償却費	5,189百万円	電力料	957 "	外注加工費	706 "	内訳	金額	半製品仕入高	3,110百万円	評価損(特別損失)	△305 "	廃棄損	△130 "	工場消耗品費その他	△542 "	計	2,132 "
内訳	金額																																																						
給与手当	2,923百万円																																																						
従業員賞与	862 "																																																						
退職給付費用	318 "																																																						
内訳	金額																																																						
減価償却費	4,143百万円																																																						
電力料	836 "																																																						
外注加工費	852 "																																																						
内訳	金額																																																						
半製品仕入高	2,947百万円																																																						
廃棄損	△77 "																																																						
工場消耗品費その他	△680 "																																																						
計	2,190 "																																																						
内訳	金額																																																						
給与手当	3,002百万円																																																						
従業員賞与	927 "																																																						
退職給付費用	290 "																																																						
内訳	金額																																																						
減価償却費	5,189百万円																																																						
電力料	957 "																																																						
外注加工費	706 "																																																						
内訳	金額																																																						
半製品仕入高	3,110百万円																																																						
評価損(特別損失)	△305 "																																																						
廃棄損	△130 "																																																						
工場消耗品費その他	△542 "																																																						
計	2,132 "																																																						

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 当期末処分利益				3,512
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額			4	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額			1	
3. 保険差益圧縮積立金取崩額			0	7
合計				3,519
III 利益処分額				
1. 配当金		1株につき (普通7円 50銭)	827	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			65 (6)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金			800	1,692
IV 次期繰越利益				1,827

(注) 1. 平成17年12月1日に827百万円(1株につき普通7円50銭)の中間配当を実施した。

2. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、保険差益圧縮積立金は、法人税法に基づくものである。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高 (百万円)	13,051	12,191	7	12,198	2,775	329	11	29	2	51,146	3,512	57,807	△5,641	77,414	
当事業年度中の変動額															
特別償却準備金の取崩(注)							△4				4	—		—	
特別償却準備金の取崩							△4				4	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)								△1			1	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△1			1	—		—	
保険差益圧縮積立金の取崩 (注)									△0		0	—		—	
保険差益圧縮積立金の取崩									△0		0	—		—	
別途積立金の積立(注)										800	△800	—		—	
剰余金の配当(注)											△827	△827		△827	
剰余金の配当											△827	△827		△827	
役員賞与(注)											△65	△65		△65	
当期純利益											2,136	2,136		2,136	
自己株式処分差益			1	1										1	
自己株式の取得													△28	△28	
自己株式の処分													12	12	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)															
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	△9	△2	△1	800	△370	415	△15	401	
当事業年度末残高 (百万円)	13,051	12,191	8	12,200	2,775	329	1	26	0	51,946	3,141	58,222	△5,657	77,815	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高 (百万円)	7,158	7,158	84,573
当事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
保険差益圧縮積立金の取崩(注)		—	—
保険差益圧縮積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立(注)		—	—
剰余金の配当(注)		—	△827
剰余金の配当		—	△827
役員賞与(注)		—	△65
当期純利益		—	2,136
自己株式処分差益		—	1
自己株式の取得		—	△28
自己株式の処分		—	12
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△543	△543	△543
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△543	△543	△142
当事業年度末残高 (百万円)	6,615	6,615	84,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品、半製品、仕掛品、原料、容器、貯蔵品のいずれも、月別総平均法による原価法によっている。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	(1) —————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、当事業年度については、これによる損益の影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額に変更はない。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,470 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,900 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">610 "</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">257,956,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,673,760株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,282,451株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員（住宅資金に関するもの）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>サンナム・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円 (12,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,534百万円 (13,060千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,158百万円である。</p> <p>※6 _____</p>	売掛金	6,648百万円	未収入金	6,470 "	買掛金	7,900 "	未払金	2 "	未払費用	610 "	授権株式数	普通株式	257,956,000株	発行済株式総数	普通株式	117,673,760株		普通株式	7,282,451株	従業員（住宅資金に関するもの）	14百万円	サンナム・コーポレーション	1,409百万円 (12,000千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	1,534百万円 (13,060千米ドル)	<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,722百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,941 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,996 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">635 "</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員（住宅資金に関するもの）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>サンナム・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円 (12,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,336百万円 (11,318千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形等の会計処理 期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方法）の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期分が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">受取手形</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">52百万円</td> <td style="width: 25%;">支払手形</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,916百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,722百万円	未収入金	6,941 "	買掛金	8,996 "	未払金	12 "	未払費用	635 "	従業員（住宅資金に関するもの）	5百万円	サンナム・コーポレーション	1,417百万円 (12,000千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	1,336百万円 (11,318千米ドル)	受取手形	52百万円	支払手形	93百万円	売掛金	2,628百万円	買掛金	3,916百万円	設備関係				支払手形	0百万円		
売掛金	6,648百万円																																																									
未収入金	6,470 "																																																									
買掛金	7,900 "																																																									
未払金	2 "																																																									
未払費用	610 "																																																									
授権株式数	普通株式	257,956,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	117,673,760株																																																								
	普通株式	7,282,451株																																																								
従業員（住宅資金に関するもの）	14百万円																																																									
サンナム・コーポレーション	1,409百万円 (12,000千米ドル)																																																									
サンライズ・ケミカルLLC	1,534百万円 (13,060千米ドル)																																																									
売掛金	4,722百万円																																																									
未収入金	6,941 "																																																									
買掛金	8,996 "																																																									
未払金	12 "																																																									
未払費用	635 "																																																									
従業員（住宅資金に関するもの）	5百万円																																																									
サンナム・コーポレーション	1,417百万円 (12,000千米ドル)																																																									
サンライズ・ケミカルLLC	1,336百万円 (11,318千米ドル)																																																									
受取手形	52百万円	支払手形	93百万円																																																							
売掛金	2,628百万円	買掛金	3,916百万円																																																							
設備関係																																																										
支払手形	0百万円																																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 当期研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,675百万円</div>	※1 当期研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,884百万円</div>																								
※2 他勘定からの受入高は、試作品原価及び容器勘定から振替受入れしたものである。	※2 同左																								
※3 他勘定振替高は、製品商品使用不能による廃棄損、見本品、その他であり、見本品は販売費へ振替処理したものである。	※3 同左																								
※4 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>原料その他</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98 "</td> </tr> </table>	製品・商品	13百万円	半製品	77 "	原料その他	7 "	計	98 "	※4 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>原料その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130 "</td> </tr> </table>	製品・商品	11百万円	半製品	114 "	原料その他	5 "	計	130 "								
製品・商品	13百万円																								
半製品	77 "																								
原料その他	7 "																								
計	98 "																								
製品・商品	11百万円																								
半製品	114 "																								
原料その他	5 "																								
計	130 "																								
※5 _____	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 "</td> </tr> </table>	建物	10百万円	その他	0 "	計	10 "																		
建物	10百万円																								
その他	0 "																								
計	10 "																								
※6 不要陳腐化等の固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114 "</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	0 "	機械装置	41 "	工具器具備品	19 "	除却に伴う撤去費用等	45 "	計	114 "	※6 不要陳腐化等の固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 "</td> </tr> </table>	建物	22百万円	構築物	0 "	機械装置	47 "	工具器具備品	22 "	除却に伴う撤去費用等	44 "	計	138 "
建物	7百万円																								
構築物	0 "																								
機械装置	41 "																								
工具器具備品	19 "																								
除却に伴う撤去費用等	45 "																								
計	114 "																								
建物	22百万円																								
構築物	0 "																								
機械装置	47 "																								
工具器具備品	22 "																								
除却に伴う撤去費用等	44 "																								
計	138 "																								
※7 _____	※7 たな卸資産評価損 当事業年度下期において、財務体質健全化の観点より、在庫計上後一定期間以上経過しているたな卸資産についての評価基準を制定した。当事業年度末において同基準に基づき一括で評価損を計上したため、当該評価損を特別損失にて処理している。 なお、当該評価損計上における資産別の影響額は以下の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420 "</td> </tr> </table>	製品・商品	32百万円	半製品	305 "	原料	82 "	合計	420 "																
製品・商品	32百万円																								
半製品	305 "																								
原料	82 "																								
合計	420 "																								
※8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品売上高及び技術収入</td> <td style="text-align: right;">13,245百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・半製品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,001 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">933 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">578 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息等その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> </table>	製品商品売上高及び技術収入	13,245百万円	商品・半製品・原材料仕入高	28,001 "	受取配当金	933 "	不動産賃貸料	578 "	受取利息等その他の営業外収益	196 "	※8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品売上高及び技術収入</td> <td style="text-align: right;">14,039百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・半製品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,133 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,327 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">591 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息等その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> </table>	製品商品売上高及び技術収入	14,039百万円	商品・半製品・原材料仕入高	31,133 "	受取配当金	1,327 "	不動産賃貸料	591 "	受取利息等その他の営業外収益	290 "				
製品商品売上高及び技術収入	13,245百万円																								
商品・半製品・原材料仕入高	28,001 "																								
受取配当金	933 "																								
不動産賃貸料	578 "																								
受取利息等その他の営業外収益	196 "																								
製品商品売上高及び技術収入	14,039百万円																								
商品・半製品・原材料仕入高	31,133 "																								
受取配当金	1,327 "																								
不動産賃貸料	591 "																								
受取利息等その他の営業外収益	290 "																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,282,451	33,425	16,076	7,299,800
合計	7,282,451	33,425	16,076	7,299,800

(注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取請求による増加33,425株である。

2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少12,000株、単元未満株式の買増請求による減少4,076株である。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいても重要性のあるリース取引はない。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	78	75
賞与引当金	557	564
未払賞与に係る社会保険料	47	51
退職給付引当金	2,426	2,283
役員退職慰労引当金	489	465
その他	853	1,040
繰延税金資産小計	4,454	4,481
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	4,454	4,481
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△19	△18
特別償却準備金	△4	△1
その他有価証券評価差額金	△4,836	△4,469
繰延税金負債合計	△4,860	△4,489
繰延税金資産の純額	△406	△8

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	751	1,024
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△1,158	△1,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度	当事業年度
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	765円54銭	1株当たり純資産額	764円96銭
1株当たり当期純利益金額	21円86銭	1株当たり当期純利益金額	19円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,477百万円	2,136百万円
普通株主に帰属しない金額	65百万円	－百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(65百万円)	(－百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,412百万円	2,136百万円
期中平均株式数	110,359千株	110,383千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	768千株	8,873千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(739千株)	(8,873千株)
(うち新株予約権)	(29千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 674千株	平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 559個

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱日本触媒	6,338,000	8,061
		栗田工業㈱	572,665	1,632
		韓国ポリオール㈱	137,645	822
		ユニチャーム㈱	92,702	691
		ブリヂストン㈱	194,000	456
		大日精化工業㈱	524,265	356
		高圧ガス工業㈱	424,589	335
		新日本石油㈱	347,025	331
		㈱K P Cホールディングス	58,990	270
		松風㈱	138,000	212
		その他 9 1 銘柄	1,720,613	1,412
		小計	10,548,494	14,584
計			10,548,494	14,584

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	2年利付国債	100	100
		小計	100	100
計			100	100



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,325	704	120	15,909	8,419	453	7,490
構築物	6,657	163	4	6,816	4,585	290	2,230
機械装置	62,064	4,615	654	66,024	50,216	4,409	15,808
車両運搬具	496	29	23	502	391	51	111
工具器具備品	7,970	530	292	8,208	6,807	508	1,400
土地	6,750	383	—	7,133	—	—	7,133
建設仮勘定	1,732	1,229	2,814	147	—	—	147
有形固定資産計	100,997	7,656	3,910	104,743	70,419	5,713	34,323
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,279	1,760	418	519
特許権	—	—	—	10	2	1	7
その他の無形固定資産	—	—	—	64	25	4	39
無形固定資産計	—	—	—	2,354	1,787	423	566
長期前払費用	56	24	8	73	23	14	49
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

建物	名古屋工場	ウレタンビーズ製造設備	(増設)	215百万円
	鹿島工場	プラント架台設置工事	(新設)	297 "
機械装置	名古屋工場	ウレタンビーズ製造設備	(増設)	1,393 "
	"	ポリマーポリオール製造設備	(増設)	173 "
	鹿島工場	ポリエステルビーズ製造設備	(増設)	217 "

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	29	0	24	101
賞与引当金	1,382	1,400	1,382	—	1,400
役員賞与引当金	—	65	—	—	65
役員退職慰労引当金	1,214	82	142	—	1,153

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権にかかる洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	4
預金の種類	
当座預金	103
普通預金	3,655
定期預金	6,500
外貨預金	1,033
計	11,292
合計	11,296

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋ケミカルズ㈱	82
日晃工業㈱	28
フロイント産業㈱	28
上野製薬㈱	25
㈱立花マテリアル	12
その他	46
計	223

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	73
5月	117
6月	30
7月	2
計	223

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)トーメンケミカル	4,250
(株)リコー	4,227
(株)ブリヂストン	1,963
長瀬産業(株)	1,871
豊田通商(株)	1,870
その他	18,213
計	32,396

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times \frac{1}{12}$
25,248	96,980	89,832	32,396	73.49	4.01

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

④ 未収入金

相手先	金額 (百万円)
サンダイヤポリマー(株)	4,084
サンケミカル(株)	2,648
サンノプロ(株)	101
サンヨーケミカル・テキサス・インク	47
(株)サン・ペトロケミカル	32
その他	139
計	7,052

⑤ 製品・商品

内訳	金額 (百万円)
界面活性剤	1,396
ウレタン関連製品	2,096
親油系高分子薬剤	2,008
親水系高分子薬剤	166
特殊化学品その他	829
計	6,496

## ⑥ 半製品

内訳	金額（百万円）
界面活性剤その他の中間製品	2,907

## ⑦ 仕掛品

内訳	金額（百万円）
界面活性剤その他の仕掛品	353

## ⑧ 原料

内訳	金額（百万円）
エチレン系石化誘導品	168
プロピレン系石化誘導品	764
その他石化誘導品	456
油脂誘導品	122
鉱物油	31
無機化学薬品	125
その他化学薬品	234
計	1,904

## ⑨ 容器、貯蔵品

容器	金額（百万円）	貯蔵品	金額（百万円）
ドラムカン類その他	66	各種工事材料類	27
		袋・ケース類	21
		重油・窒素	4
		その他	22
計	66	計	75

## ⑩ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
サンナムコーポレーション	5,878
東レ(株)	4,047
サンノプロ(株)	3,824
豊田通商(株)	2,016
サンダイヤポリマー(株)	1,200
サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド	1,174
その他	1,020
計	19,162

## ⑪ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
都興産(株)	129
南容器工業(株)	82
(株)樽徳商店	25
新興プランテック(株)	21
京都空罐工業(株)	18
その他	249
計	526

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	136
5月	170
6月	65
7月	141
8月	12
計	526

## ⑫ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
豊田通商(株)	6,087
新日本石油化学(株)	3,189
三菱化学(株)	2,774
サンケミカル(株)	2,130
(株)トーメンケミカル	1,187
その他	11,398
計	26,768

⑬ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新興プランテック(株)	276
(株)三宝	95
(株)スガテック	86
栗田工業(株)	72
北岡鉄工(株)	49
その他	768
計	1,349

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	242
5月	314
6月	287
7月	358
8月	146
計	1,349

⑭ 社債

内訳	金額 (百万円)
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000
計	10,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanyo-chemical.co.jp/">http://www.sanyo-chemical.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) \* 1 1,000株未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しない。

\* 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

三洋化成工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

## 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。